2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　株式会社メイホーホールディングス　　上場取引所　東 名
コード番号　7369　ＵＲＬ　https://www.meihoholdings.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）尾松　豪紀
問合せ先責任者　（役職名）取締役専務執行役員　（氏名）野島　透　ＴＥＬ　058-255-1212

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無 （決算説明動画を配信予定）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	3,300	28.3	△67	－	△80	－	△108	－
2026年６月期第１四半期	2,572	△10.4	△125	－	△124	－	△113	－

（注）包括利益　2027年６月期第１四半期　△109百万円 （－%）　2026年６月期第１四半期　△113百万円 （－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	△23.01	－
2026年６月期第１四半期	△24.05	－

参考指標	2027年６月期第１四半期	2026年６月期第１四半期	増減額
EBITDA	42百万円	5百万円	37百万円
のれん償却前営業利益	8百万円	△36百万円	44百万円

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額
※のれん償却前営業利益＝営業利益＋のれん償却額

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	7,913	2,057	26.0
2026年６月期	7,389	2,164	29.3

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　2,057百万円　2026年６月期　2,164百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年６月期	－				
2027年６月期（予想）		0.00	－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	10.6	550	10.7	530	4.5	160	―	34.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規　　－ 社 （社名） － 、除外　　－ 社 （社名） －

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．10「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	4,710,300株	2026年６月期	4,704,300株
② 期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	501株	2026年６月期	501株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	4,709,408株	2026年６月期１Ｑ	4,696,315株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．５「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに同日掲載いたします。また決算説明動画は、決算発表後に当社ウェブサイト及びYouTubeにて公開いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
（４）経営方針 …… 5
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) …… 10
(セグメント情報等の注記) …… 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 11
(継続企業の前提に関する注記) …… 11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

①事業環境

当第１四半期連結累計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景として、緩やかな回復基調で推移し、個人消費や設備投資には持ち直しの動きがみられました。一方、物価上昇の影響が引き続きみられたほか、中東情勢をはじめとする地政学的リスクや、資源・エネルギー価格及び金融資本市場の変動、自然災害の影響等に注意が必要な状況が続きました。

M&A市場においては、経営者の高齢化や後継者不足を背景とした事業承継ニーズに加え、事業再編や成長を目的とした企業グループへの参画など、多様な目的による事業・企業の承継が行われております。当社グループは、このような市場環境が、従業員承継型M&Aや企業支援プラットフォームを軸とした成長戦略と親和性を有するものと認識しております。

当社グループは、当連結会計年度の重点方針として「自律と連携」を掲げ、グループ各社の自律的な成長と企業間連携の強化を推進しております。当第１四半期連結累計期間においては、ホールディングスの組織をグループ各社の自律的な経営を支援する機能の強化を目的として４本部体制に再編するとともに、「一人ひとりが育ち、森となり、豊かな社会をつくる」という考え方に基づく「樹福経営」の理念の浸透と実践に向けたグループ内研修を実施するなど、グループ経営基盤の強化に取り組みました。

②連結業績の状況

当社グループの当第１四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,300,092千円（前年同期比28.3%増）、営業損失66,915千円（前年同期は営業損失124,769千円）、経常損失79,819千円（前年同期は経常損失123,667千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失108,373千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失112,944千円）となりました。また、EBITDA※については、42,347千円（前年同期比678.3%増）となりました。

（単位：百万円）

区分	2027年６月期 第1四半期	前年同期比	前年同期増減額
売 上 高	3,300	28.3%	+728
営業損失（△）	△67	―	+58
経常損失（△）	△80	―	+44
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△108	―	+5
EBITDA※	42	678.3%	+37

③業績変動の主因分析

＜主な要因＞建設事業の増収・黒字転換による連結営業損失の縮小

当第１四半期連結累計期間においては、建設事業における今田建設株式会社及びハーミット株式会社の増収と、前連結会計年度に子会社化した株式会社天野建設の寄与を中心に、連結売上高は前年同期比28.3%増加しました。

利益面では、建設関連サービス事業における売上総利益の減少や、人材関連サービス事業における販売費及び一般管理費の増加等があったものの、建設事業の増収及び黒字転換による利益改善がこれらを上回り、連結営業損失は前年同期の124,769千円から66,915千円に縮小しました。

なお、法人税等の増加等により、親会社株主に帰属する四半期純損失の改善は小幅にとどまりました。

＜受注動向＞受注高は減少、受注残高は増加

当第１四半期連結累計期間における建設関連サービス事業及び建設事業の受注高は、前年同期比12.4%減の2,013,140千円となりました。一方、当第１四半期連結会計期間末の受注残高は、前連結会計年度に子会社化した株式会社天野建設の受注残高が加わったこと等により、前年同期末比16.6%増の6,000,899千円となりました。

（単位：百万円）

区分	2026年６月期 第１四半期 (A)	2027年６月期 第１四半期 (B)	増減額 (B-A)	増減率
受 注 高	2,298	2,013	△285	△12.4%
受注残高	5,147	6,001	854	16.6%

④セグメント別業績

当第１四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び利益は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

（単位：百万円）

セグメント	売上高	前年同期比	セグメント利益又は損失（△）	前年同期比
建設関連サービス事業	785	△2.0%	△7	―
人材関連サービス事業	1,122	15.1%	48	△28.6%
建設事業	1,145	102.3%	27	―
介護事業	250	7.7%	27	△1.9%

＜建設関連サービス事業＞

（業績概要）

売上高は784,666千円（前年同期比2.0%減）、セグメント損失は6,645千円（前年同期はセグメント利益28,694千円）となりました。

（業績変動要因）

前連結会計年度に子会社化した株式会社未来政策研究所の売上高が加わったほか、株式会社フジ土木設計等で増収となったものの、株式会社オースギ、株式会社メイホーエンジニアリング及び株式会社ノース技研等における売上高の減少により、セグメント全体では減収となりました。株式会社オースギでは、一部業務の完了が遅れ、当第１四半期に予定していた売上計上に至らなかったことも影響しました。

利益面では、減収に加え、株式会社ノース技研における工事損失引当金繰入額の増加等により売上総利益が減少し、セグメント損益は前年同期の黒字から赤字に転じました。

（受注状況）

受注高は1,128,634千円（前年同期比11.0%増）、受注残高は2,434,086千円（前年同期末比3.6%減）となりました。

＜人材関連サービス事業＞

（業績概要）

売上高は1,121,527千円（前年同期比15.1%増）、セグメント利益は48,180千円（同28.6%減）となりました。

（業績変動要因）

前連結会計年度に実施した人材派遣事業の譲受や、株式会社メイホーガーディアの警備事業の増収が寄与し、株式会社レゾナゲートでは減収となったものの、セグメント全体では増収となりました。

利益面では、こうした減収の影響等により、セグメント全体の売上総利益の増加は限定的となりました。また、人件費や採用費等の増加による販売費及び一般管理費の増加額が売上総利益の増加額を上回ったことから、セグメント利益は前年同期を下回りました。

＜建設事業＞

（業績概要）

売上高は1,145,015千円（前年同期比102.3%増）、セグメント利益は26,982千円（前年同期はセグメント損失93,585千円）となりました。

（業績変動要因）

今田建設株式会社、ハーミット株式会社及び株式会社三川土建において売上高が増加したことに加え、前連結会計年度に子会社化した株式会社天野建設の売上高が加わったことにより、セグメント全体で増収となりました。

利益面では、今田建設株式会社及びハーミット株式会社の増収と売上総利益率の上昇による利益改善を主因として、株式会社三川土建の利益増加及び株式会社天野建設の利益貢献もあり、株式会社東組における売上総利益の減少等を吸収し、セグメント損益は前年同期の赤字から黒字に転じました。

（受注状況）

受注高は884,506千円（前年同期比31.0%減）、受注残高は3,566,813千円（前年同期末比36.0%増）となりました。

＜介護事業＞

（業績概要）

売上高は249,597千円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は27,178千円（同1.9%減）となりました。

（業績変動要因）

デイサービスのアルト介護センター飛香台及び加納等における増収に加え、住宅型有料老人ホーム「アルトのお家　旦島」の売上高が増加したことにより、セグメント全体で増収となりました。

利益面では、増収により売上総利益は増加したものの、株式会社アルトが当連結会計年度から消費税の課税事業者となったことに伴う消費税費用の発生等により、セグメント利益は前年同期を下回りました。

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は7,912,862千円となり、前連結会計年度末に比べ523,994千円増加いたしました。

流動資産は4,259,723千円となり、前連結会計年度末に比べ545,819千円増加いたしました。これは主に、売掛金が85,683千円、現金及び預金が49,807千円減少したものの、契約資産が537,389千円、流動資産のその他（未収消費税等など）が123,788千円増加したことによるものであります。

固定資産は3,653,139千円となり、前連結会計年度末に比べ21,825千円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が28,654千円、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）が27,859千円、無形固定資産のその他（ソフトウェア仮勘定など）が8,121千円増加したものの、のれんが75,388千円、建物及び構築物が12,860千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は5,856,180千円となり、前連結会計年度末に比べ631,296千円増加いたしました。

流動負債は4,659,484千円となり、前連結会計年度末に比べ729,300千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が176,470千円、流動負債のその他（未払消費税等など）が173,927千円、買掛金が52,241千円減少したものの、短期借入金が1,075,340千円、賞与引当金が102,764千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,196,697千円となり、前連結会計年度末に比べ98,004千円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が6,037千円増加したものの、長期借入金が101,073千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は2,056,682千円となり、前連結会計年度末に比べ107,302千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を108,373千円計上し同額の利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.0%（前連結会計年度末は29.3%）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年６月期の連結業績予想につきましては、2026年８月13日に公表いたしました内容から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、事業環境その他の要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（４）経営方針

①会社経営の基本方針

当社グループは、「地域企業の自律と連携を通じて、一人ひとりがしあわせを実感できる社会を創造する」というグループ理念のもと、地域社会に根差した中小企業の成長支援を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針としております。

私たちは、経営の原点を「人」に置き、従業員一人ひとりの成長が企業の持続的な発展を支えるとの考えのもと、相互尊重と信頼に基づく経営を推進しております。グループ各社が独自の強みを活かしながら、共通の価値観と経営哲学を共有することで、全体としての連携とシナジーを最大化し、地域経済の活性化に寄与してまいります。

また、当社グループは、理念を日々の仕事で実現するための判断・実践の基準として「メイホーフィロソフィ」を体系化し、これに基づく判断と実践のあり方を「樹福経営」と総称しております。グループ各社への浸透と実践を通じて、一人ひとりの成長と各社の自律的な経営、企業間の連携を促進してまいります。

当社グループは、単なる事業承継やM&Aの実行にとどまらず、経営支援を通じて「人」「企業」「地域」が共に成長できる循環型の社会づくりを目指しております。今後も、グループ各社が理念経営を実践し、顧客・従業員・地域社会の三者が共に幸福を実感できる企業集団として進化してまいります。

②中期的な経営方針

当社グループは、2025年８月に公表した「中期経営計画　2026-2028　メイホーサーティービリオンドライブ（M30BD）」に基づき、「人と企業の幸福共創」を中核に据えた持続的成長を目指しております。

本計画では、「従業員承継型M&Aの推進」と「企業支援プラットフォームの提供」の二本柱を軸に、地域社会における企業存続の支援とグループ全体の経営力向上を両立させる戦略を展開しております。

＜従業員承継型M&Aの推進＞

後継者不在に悩む地域企業の想いや文化を尊重し、従業員が主体的に未来を担う承継モデルを推進することで、地域に根差した持続的な企業経営を支援してまいります。

＜企業支援プラットフォームの提供＞

経営理念・ビジョンの策定と浸透、標準業務フローやデータ基盤の整備、教育・研修体系の共有を通じて、グループ全体の組織力と経営品質を高めてまいります。

さらに、当社グループは「挑戦を後押しするマインド変革」を中期的な重点テーマとして掲げ、従業員が自ら考え、行動し、成長を実感できる風土づくりに取り組んでおります。これにより、各社が自立的に価値を創造し、グループ全体としての競争力と一体感を強化いたします。

当社グループは、こうした理念経営のもとで、人・企業・地域のつながりを価値とし、地域から日本を再起動する「持続可能な企業群ネットワーク」の確立を目指してまいります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,812	373,004
電子記録債権	54,937	77,855
売掛金	992,654	906,971
契約資産	1,829,536	2,366,925
原材料及び貯蔵品	33,570	30,874
その他	380,587	504,375
貸倒引当金	△193	△282
流動資産合計	3,713,904	4,259,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,968,688	1,969,549
減価償却累計額	△1,121,967	△1,135,688
建物及び構築物（純額）	846,721	833,861
機械装置及び運搬具	567,516	572,651
減価償却累計額	△531,015	△534,610
機械装置及び運搬具（純額）	36,501	38,041
土地	524,953	525,469
リース資産	72,935	72,935
減価償却累計額	△43,273	△45,729
リース資産（純額）	29,662	27,206
その他	345,087	372,506
減価償却累計額	△293,680	△293,240
その他（純額）	51,407	79,266
建設仮勘定	323,306	328,162
有形固定資産合計	1,812,550	1,832,005
無形固定資産		
のれん	1,497,876	1,422,488
その他	59,277	67,398
無形固定資産合計	1,557,153	1,489,886
投資その他の資産		
投資有価証券	2,380	2,380
繰延税金資産	178,365	207,019
その他	124,517	121,850
投資その他の資産合計	305,262	331,248
固定資産合計	3,674,965	3,653,139
資産合計	7,388,868	7,912,862

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	853,904	801,663
短期借入金	836,506	1,911,846
１年内返済予定の長期借入金	404,372	404,372
リース債務	10,474	10,300
未払費用	682,511	643,370
未払法人税等	234,291	57,821
契約負債	261,791	241,050
賞与引当金	220,445	323,209
工事損失引当金	14,538	28,427
その他	411,351	237,425
流動負債合計	3,930,184	4,659,484
固定負債		
長期借入金	902,650	801,577
リース債務	22,639	20,108
役員退職慰労引当金	67,813	67,813
退職給付に係る負債	218,130	224,167
資産除去債務	71,122	71,428
繰延税金負債	5,098	4,294
その他	7,250	7,311
固定負債合計	1,294,701	1,196,697
負債合計	5,224,885	5,856,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	448,172	449,012
資本剰余金	348,172	349,012
利益剰余金	1,412,735	1,304,361
自己株式	△296	△296
株主資本合計	2,208,782	2,102,089
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△44,799	△45,407
その他の包括利益累計額合計	△44,799	△45,407
純資産合計	2,163,984	2,056,682
負債純資産合計	7,388,868	7,912,862

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,572,307	3,300,092
売上原価	2,014,322	2,639,576
売上総利益	557,986	660,517
販売費及び一般管理費	682,755	727,432
営業損失（△）	△124,769	△66,915
営業外収益		
受取利息	1,106	566
受取配当金	1	3
為替差益	2,189	－
受取地代家賃	3,445	2,206
補助金収入	1,054	1,095
その他	2,988	1,441
営業外収益合計	10,783	5,310
営業外費用		
支払利息	8,441	13,028
為替差損	－	2,872
契約違約金	865	2,000
その他	375	314
営業外費用合計	9,680	18,214
経常損失（△）	△123,667	△79,819
特別利益		
固定資産売却益	10	－
特別利益合計	10	－
特別損失		
固定資産除却損	－	1,481
契約解約損	－	1,151
特別損失合計	－	2,632
税金等調整前四半期純損失（△）	△123,657	△82,450
法人税等	△10,713	25,923
四半期純損失（△）	△112,944	△108,373
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△112,944	△108,373

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△112,944	△108,373
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	329	△608
その他の包括利益合計	329	△608
四半期包括利益	△112,616	△108,982
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112,616	△108,982
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	建設関連サービス事業	人材関連サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	800,598	973,851	566,087	231,771	2,572,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	259	－	－	259
計	800,598	974,110	566,087	231,771	2,572,566
セグメント利益又は損失（△）	28,694	67,495	△93,585	27,707	30,310

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	30,310
セグメント間取引消去	3,617
全社損益（注）	△158,697
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△124,769

（注）全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	建設関連サービス事業	人材関連サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	784,666	1,120,815	1,145,015	249,597	3,300,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	712	－	－	712
計	784,666	1,121,527	1,145,015	249,597	3,300,804
セグメント利益又は損失（△）	△6,645	48,180	26,982	27,178	95,696

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	95,696
セグメント間取引消去	3,617
全社損益（注）	△166,228
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△66,915

（注）全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）
減価償却費	41,009千円	33,875千円
のれんの償却額	89,201	75,388